

岸田政権は資産所得倍増計画を打ち出した。その中で、少額投資非課税制度(NISA)の抜本的な拡充を決めた。1千兆円規模にある預貯金の一部が投資に向かいそうだ。

欧米など海外の主要国に比べて、日本の国民の資産は預貯金に極端に偏っている。だから日本人の資産はなかなか増えない。預貯金でお金をためても金利は0%に近い。つまり何も増えない。しかし仮に投資で年率3%で運用できれば、30年で2.43倍になる計算になる。

投資にはリスクがあるので、過度な収益を期待すると大きな損失を被る。そのことをよく分かっているので、預貯金しか持たないという人が多いのかもしれない。しかし0%の利回りで満足するというのは行き過ぎるようにも思える。資産所得倍増計画は、そうした日本人の行動

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

を変えようという意図を持っている。

NISAの拡充はそれなりに効果があるだろう。ただ、日本人の資産運用にもっと大きな影響を及ぼしそうな動きが他にある。インフレの流れた。これまで日本人が預貯金に偏った資産保有をしていたのは、デフレが長く続いたことによるところが大きい。デフレであれば物価も上が

預貯金から投資へ加速

らないので、預貯金が目減りするこ
とはない。下手に投資に走って大き
な損失を被るよりも、預貯金で安全
に運用した方がよい。そう考えた人
は多いだろうし、結果的にはそれが
よかった面もある。20年以上もデフ
レが続くという特殊な事態が続いた
からだ。
そうした環境が今大きく変わろう

としている。昨年末の時点での日本
の消費者物価は、生鮮食料を除く総
合指標で前年比3・8%(11月の数
値)であった。日本銀行が目標とし
ている2%を超えるインフレであ
る。日本銀行は今年と来年はもっと
低いインフレ率になるとの予想を出
しているが、市場関係者の中にはそ
うした予想に懐疑的な人も多い。
目を海外に転じると、同じ昨年11

月のデータで、米国では7・1%、
欧州(ユーロ圏)では10%である。
日本よりもはるかに高いインフレ率
だ。2023年は欧米のインフレ率
は低下すると予想されてはいるが、
それでもかなり高い水準で推移する
見通しだ。日本だけが海外に比べて
極端に低いインフレ率にとどまると
も考えにくい。

ともあれ、インフレ的な経済にな
れば、国民の資産運用にも大きな影
響が出るはずだ。2%から3%のイ
ンフレが続く中で金利がゼロに近い
預貯金を持ち続けられれば、毎年2%か
ら3%価値が目減りすることにな
る。2、3%は大したことはないと思
うかもしれないが、それが毎年累
積すると結構な額になる。

物価が上がるときは、さまざまな
市場金利も連動して上がる。債券な
どを組み込んだ投資信託の利回りも
上がっていく。インフレによる資産
の目減りを防ぐためには、そうした
資産への投資が必要になってくる。
ただ繰り返しになるが、資産運用に
はリスクが伴う。高すぎる利回りや
運用益には思わぬリスクが隠れてい
る。そうしたリスクを避けながら健
全な資産運用をするリテラシーが求
められる。今年は、経済や金融の書
籍を読んでみるのはどうだろうか。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。